



平成22年3月期 決算短信 [米国会計基準]

上場会社名 株式会社 村田製作所
 コード番号 6981
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小澤 芳郎
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

平成22年4月30日
 東証一部・大証一部
 URL <http://www.murata.co.jp/>
 TEL (075) 955 - 6525
 配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 平成22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成22年3月期	530,819 (1.3)	26,730 (-)	34,658 (-)	24,757 (590.0)
平成21年3月期	523,946 (△17.1)	△16,287 (-)	△10,319 (-)	3,588 (△95.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成22年3月期	115 35	115 35	3.1	3.8	5.0
平成21年3月期	16 48	16 48	0.4	△1.1	△3.1

(参考) 持分法投資損益 平成22年3月期 - 百万円 平成21年3月期 - 百万円

(注) 当社グループの「当期純利益」は、米国の「財務会計基準審議会 (FASB) 会計基準書 (ASC) 810 (連結)」(旧FASB基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂-」)の「当社株主に帰属する当期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
平成22年3月期	928,790	800,857	800,857	86.2	3,731 34
平成21年3月期	909,327	784,342	784,342	86.3	3,654 34

(注) 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年3月期	107,303	△93,261	△22,379	108,777
平成21年3月期	76,521	△18,106	△43,814	117,502

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成21年3月期	-	50 00	-	50 00	100 00	21,703	606.8	2.7
平成22年3月期	-	35 00	-	35 00	70 00	15,024	60.7	1.9
平成23年3月期 (予想)	-	50 00	-	50 00	100 00		48.8	

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	300,000 (17.4)	33,000 (441.0)	35,000 (351.6)	23,000 (384.9)	107 16
通 期	590,000 (11.1)	62,000 (131.9)	66,000 (90.4)	44,000 (77.7)	205 00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照願います。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成22年3月期 225,263,592株 平成21年3月期 225,263,592株

② 期末自己株式数 平成22年3月期 10,633,763株 平成21年3月期 10,630,495株

③ 期中平均株式数 平成22年3月期 214,631,432株 平成21年3月期 217,761,262株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、24ページ「1株当たり情報」を参照願います。

(参考) 個別業績の概要

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 平成22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成22年3月期	459,357	(5.2)	8,080	(-)	18,598	(130.9)	16,311	(221.8)
平成21年3月期	436,625	(△17.8)	△8,045	(-)	8,056	(△85.7)	5,068	(△88.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成22年3月期	76	00	-	-
平成21年3月期	23	27	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成22年3月期	576,508		399,467		69.3	1,861	19	
平成21年3月期	528,987		398,826		75.4	1,858	18	

(参考) 自己資本 平成22年3月期 399,467百万円 平成21年3月期 398,826百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率であります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	247,000	(12.4)	8,300	(375.6)	14,800	(134.9)	12,000	(95.0)	55	91
通期	482,000	(4.9)	15,500	(91.8)	28,000	(50.6)	22,000	(34.9)	102	50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照願います。

経営成績及び財政状態 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 経営成績

① 全体概況

当連結会計年度の世界の電子機器市場は、一昨年秋の金融危機以降に悪化した最終需要が、市場全体で行われていた大幅な在庫削減の反動もあり、春先から急速な回復をみせました。夏場以降も、各国政府が打ち出した景気刺激策の効果や中国をはじめとした新興国の需要拡大に支えられ、欧米のクリスマス商戦や中華圏の春節需要が好調に推移し、年間を通してみますと、主要な電子機器(携帯電話、パソコン、薄型テレビなど)の生産台数は前年度を上回る結果となりました。

市場別にみますと、携帯電話市場では、中国、インドといった新興国での新規加入者数の増加に加え、第3世代携帯電話やスマートフォンといった高機能機種への買い換え需要が拡大しました。パソコン市場では、新型のパソコン用OS(オペレーティングシステム)の発売の効果などで、ノートブックパソコンを中心に、個人向けの販売が伸びました。また、パソコン販売の好調と外付け需要の高まりにより、ハードディスクドライブの販売も伸びました。デジタルAV機器市場では、中国、日本などでの需要振興策と機器自体の低価格化により、ブラウン管テレビから薄型テレビへの買い換えが進みました。カーエレクトロニクス市場では、自動車の生産台数自体は前年度までの回復には至りませんでした。ハイブリッド車の普及拡大などから電装化が一層進みました。

このような市場環境のもと、当社は、春先からの需要の急激な増加に対応して、生産性の向上により生産能力を拡充するとともに、成長が続いている中国において販売・マーケティング・エンジニアリング機能の集約と強化を図り、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落や厳しさを増すアジア同業との競争に対し、生産性改善や固定費削減などのコストダウン活動を着実に実行し、収益体質の強化を図りました。

② 連結業績概況

これらの結果、当社の当連結会計年度の業績は、以下の通りとなりました。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	523,946	%	530,819	%	6,873	1.3
営 業 利 益 (△損失)	△16,287	△3.1	26,730	5.0	43,017	—
税引前当期純利益 (△損失)	△10,319	△2.0	34,658	6.5	44,977	—
当 期 純 利 益	3,588	0.7	24,757	4.7	21,169	590.0

<売上高>

売上高は、前連結会計年度に比べ1.3%増の530,819百万円となりました。このうち、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の製品売上高は528,813百万円となりました。

<営業利益>

当連結会計年度は、製品価格が引き続き下落し、為替も対米ドルの平均レートで92円85銭となり前連結会計年度に比べ7円69銭の円高になるなどの減益要因はありましたが、売上高が増加したことによる増益効果に加え、前連結会計年度での赤字転落を受け策定した固定費削減などの収益改善策により経営体質の改善を図り、営業利益は26,730百万円の黒字（前連結会計年度：営業損失16,287百万円）へ転換しました。

<税引前当期純利益、当期純利益>

税引前当期純利益は34,658百万円（前連結会計年度：税引前当期純損失10,319百万円）、当期純利益は24,757百万円（前連結会計年度：当期純利益3,588百万円）となりました。

③ 製品別の売上高概況

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	180,588	34.6	178,877	33.8	△1,711	△0.9
圧 電 製 品	76,294	14.6	82,270	15.6	5,976	7.8
その他コンポーネント	103,319	19.8	98,222	18.6	△5,097	△4.9
コンポーネント計	360,201	69.0	359,369	68.0	△832	△0.2
通 信 モ ジ ュ ー ル	106,634	20.5	123,056	23.2	16,422	15.4
その他モジュール	54,937	10.5	46,388	8.8	△8,549	△15.6
モジュール計	161,571	31.0	169,444	32.0	7,873	4.9
製 品 売 上 高 計	521,772	100.0	528,813	100.0	7,041	1.3

<コンポーネント>

コンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ0.2%減の359,369百万円となりました。

[コンデンサ]

この区分には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

主力のチップ積層セラミックコンデンサは、主要な電子機器の生産台数の増加により、数量ベースでは大幅な増加となりましたが、金額ベースでは、製品価格の下落と円高の影響で微増となりました。

用途特化型品は、コンピュータ及び関連機器向けで、パソコン市場の拡大から、数量ベースでは増加となりましたが、製品価格下落の影響が大きく、金額ベースでは大きく減少しました。その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ0.9%減の178,877百万円となりました。

[圧電製品]

この区分には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタ、圧電ブザーなどが含まれます。

表面波フィルタは、携帯電話やデータカードの生産台数の増加により、数量ベースでは大幅に増えましたが、製品価格の値下がりの影響から、金額ベースでは微減となりました。

セラミック発振子は、AV機器向けとカーエレクトロニクス向けは好調でしたが、それ以外の用途は振るわず、全体では若干の減少となりました。

圧電センサは、ハードディスクドライブの衝撃検知用センサとバックソナー向けの超音波センサが大きな伸びとなりました。

圧電スピーカは、携帯メディアプレイヤー向けで、ディーゼルエンジンの燃料噴射用アクチュエータは、欧州の自動車市場向けで、大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ7.8%増の82,270百万円となりました。

[その他コンポーネント]

この区分には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器、コネクタ、アイソレータなどが含まれます。

EMI除去フィルタは、通信機器向け、カーエレクトロニクス向けが増加しましたが、その他の用途が振るわず、全体では減少しました。

コイル、コネクタは、通信機器向けを中心に堅調に推移しました。

サーミスタは、冷蔵庫のコンプレッサー起動用とスマートフォン等のモバイル機器内の温度検知用が好調でした。

ジャイロセンサは、カーナビゲーション・システム向けは大幅な増加となりましたが、デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラ向けが振るわず、全体では減少しました。

アイソレータは、データカード向けが伸びたものの、主な用途である携帯電話向けが振るわず、全体では大幅な落ち込みとなりました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ4.9%減の98,222百万円となりました。

<モジュール>

モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ4.9%増の169,444百万円となりました。

[通信モジュール]

この区分には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、回路モジュールが含まれます。

近距離無線通信モジュールは、無線LANモジュールが、携帯電話用、携帯メディアプレイヤー用で大幅に増加しました。

多層デバイスは、携帯電話、データカード向けが好調に推移しました。

回路モジュールは、携帯電話用の地上デジタルテレビチューナが大幅減となりましたが、通信機器用モジュールが大幅に増加しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ15.4%増の123,056百万円となりました。

[その他モジュール]

この区分には、電源などが含まれます。

電源は、カーナビゲーション・システム向けは大幅に増加しましたが、薄型テレビ、プリンタやコピー機といった事務機器向け、サーバー向けでは振るわず、全体では、大幅な落ち込みとなりました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ15.6%減の46,388百万円となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、手元流動性（現金及び預金、短期投資、売却可能有価証券（政府債及び民間債））が55,211百万円増加し、360,842百万円となりました。有形固定資産が減価償却の進行により43,017百万円減少の285,265百万円となり、たな卸資産が好調な売上により4,888百万円減少の89,216百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19,463百万円増加し、928,790百万円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ資本が16,515百万円増加しましたが、総資産の増加が大きく、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント低下し86.2%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益が24,757百万円、減価償却費が69,896百万円、前払費用及びその他の流動資産の減少が16,563百万円などとなり、107,303百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・インは前連結会計年度に比べ30,782百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が86,712百万円となりましたが、設備投資が22,868百万円、長期債券による余資運用の増加に伴い有価証券及び投資項目の購入が159,411百万円となったことなどにより、93,261百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトは前連結会計年度に比べ75,155百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が3,977百万円、配当金の支払いが18,243百万円などとなり、22,379百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトは前連結会計年度に比べ21,435百万円の減少となりました。

3. 次期の見通し

		連結			個別		
		当期実績 (平成22年3月期)	次期予想 (平成23年3月期)	伸率	当期実績 (平成22年3月期)	次期予想 (平成23年3月期)	伸率
売上高	百万円	530,819	590,000	11.1	459,357	482,000	4.9
	(%)	(5.0)	(10.5)		(1.8)	(3.2)	
営業利益	百万円	26,730	62,000	131.9	8,080	15,500	91.8
税引前当期純利益・ 経常利益(注)1	百万円	34,658	66,000	90.4	18,598	28,000	50.6
	(%)	(4.7)	(7.5)		(3.6)	(4.6)	
当期純利益	百万円	24,757	44,000	77.7	16,311	22,000	34.9

(注) 1. 連結は税引前当期純利益、個別は経常利益であります。

2. 営業利益、税引前当期純利益・経常利益、当期純利益の上段()書は、売上高比であります。

次期の見通しにつきましては、世界の電子機器市場における主要機器の生産台数が、引き続き拡大することが予想されます。市場別にみますと、携帯電話市場では、新興国での第3世代携帯電話サービスの開始に伴い、第3世代携帯電話やスマートフォンといった高機能機種への伸びがさらに加速することが予想されます。パソコン市場では、個人向けに加え、法人向けの需要の回復が期待されます。また、ハードディスクドライブは、個人・法人向けのパソコン需要の増加に、サーバー向けの台数増が加わり、高い伸び率が期待できます。デジタルAV機器市場では、LEDテレビや3Dテレビなどの新しいテクノロジーにより、薄型テレビの需要拡大が期待されます。

このような状況のもと、これらの市場に対する取り組みを強化することで、次期の連結売上高は590,000百万円(当連結会計年度比11.1%増)と見込んでおります。

利益につきましては、製品価格の下落が継続すること、為替前提が対米ドルの平均レートで当連結会計年度に比べ2円85銭の円高となることなどの減益要因が見込まれますが、新製品の継続的な投入と原価低減の取り組みを進め、営業利益は62,000百万円(当連結会計年度比131.9%増)、税引前当期純利益は66,000百万円(当連結会計年度比90.4%増)、当期純利益は44,000百万円(当連結会計年度比77.7%増)を計画しております。

なお、当該予想では為替レートを1米ドル=90円、1ユーロ=125円の前提としております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で45,000百万円を計画しております。

4. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当期（平成22年3月期）の1株当たり期末配当金は35円を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は70円となります。

次期（平成23年3月期）の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、当期と比べて30円増配し、年間100円（中間配当金50円、期末配当金50円）とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

<注意事項>

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュール（通信モジュールなど）の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー及び販売会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。また、国内販売会社は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として主に海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。

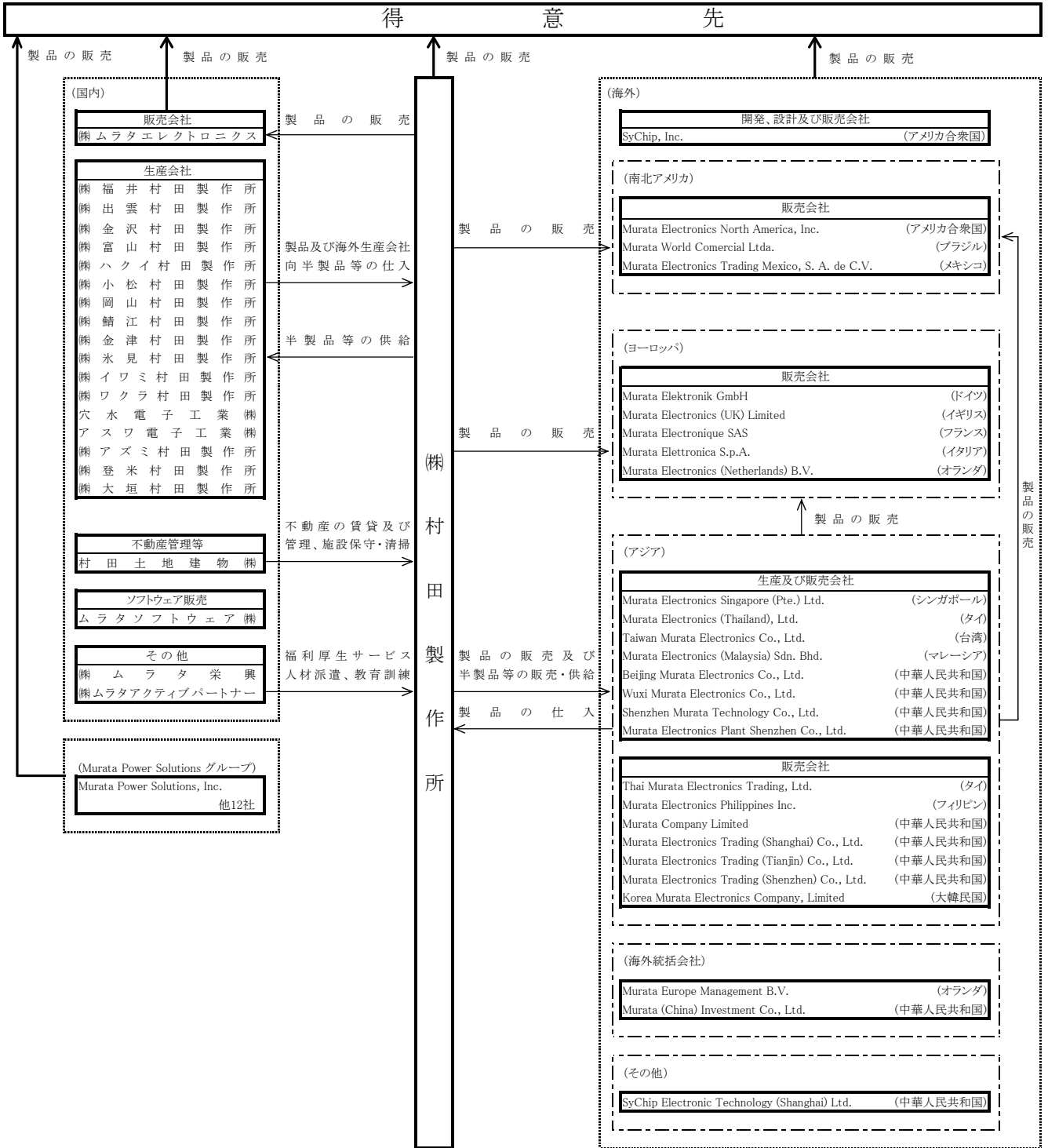
また、海外販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。

なお、海外統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び関係会社の統括管理を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、ソフトウェアの販売等に関する業務を行う関係会社が8社あります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に4社の連結子会社が存在しております。

会社の経営の基本方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からゲーム機器に至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサやセラミック圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

2. 会社の中長期的な経営戦略、対処すべき課題

世界の電子機器市場は、一昨年秋の世界的な金融危機から脱し、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器などの主要な機器の最終需要が再び拡大基調に入っており、当社の取り巻く事業環境は、市場の活況により改善しております。しかしながら、今回の景気の回復局面においては、従来とは異なる幾つかの市場構造の変化がみられます。

当社では、この市場構造の変化を見据え、平成22年度を初年度とする中期3カ年計画を策定し、実行することとしました。中期3カ年計画では、市場を3つのセグメント（新興国市場、中核市場、新規市場）でとらえ、その市場に応じた戦略を展開していきます。

まず、先進国の経済成長が鈍化する中で相対的に高い成長が見込まれる新興国では、実体経済の成長に伴って、中間所得層が急激に増加しています。拡大する中間所得層向けで売れ筋となる最終製品は、製品の普及を促すために、機器の低価格化が強く求められており、この新興国における低価格機器のボリュームゾーンが市場を牽引するという構造変化をもたらしています。新興国市場は、同業他社との競争激化で、部品価格の低下圧力が強い領域ですが、当社としては、生産技術の革新などの生産性改善や海外生産の拡大など、コスト削減に徹底的に取り組むことにより、価格競争力を強化して、拡大する需要を確実に取り込んでいきます。

その一方で、先進国では、電子機器の小型・薄型化や高機能化・多機能化がより一層進展し、先進国の市場は、今後も中核市場として、新しい需要創造の牽引役になり続けるとみています。この中核市場は、技術革新や新しい提案が常に求められる領域であり、当社としては、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新と垂直統合を図り、開発資源の重点配分による製品開発のスピードアップを進めることにより、顧客のニーズを先取りした付加価値の高い新製品をタイムリーに供給していきます。

さらに、自動車、環境・エネルギー、ヘルスケアなどエレクトロニクスに期待される分野が、新規市場として広がりを見せており、電子部品の需要のすそ野は着実に広がっていくものと期待されます。当社としては、これらの新規市場に対して、社内のみならず外部資源の活用も図りながら、新たな事業領域に進出することで、将来の成長性を確保することに努めていきます。

また、これらの中長期的に需要の拡大が期待できる市場に対して、当社は、積極的に生産能力の拡充を進めるとともに、販売体制の強化を図っていきます。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社は国内外での事業活動を「経済、環境、社会」の3側面からとらえ、それぞれの側面で企業としての責任を果たしていくための取り組みを進めております。また、コーポレート・ガバナンスに関し、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を定め、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	(909,327)	(100.0)	(928,790)	(100.0)
流 動 資 産	440,707	48.5	388,141	41.8
現 金 及 び 預 金	46,296		66,688	
短 期 投 資	93,790		63,986	
有 価 証 券	83,342		32,793	
受 取 手 形	3,494		2,088	
売 掛 金	80,578		109,942	
貸 倒 引 当 金	△1,013		△1,021	
た な 卸 資 産	94,104		89,216	
繰 延 税 金 資 産	16,363		17,378	
前 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 資 産	23,753		7,071	
有 形 固 定 資 産	328,282	36.1	285,265	30.7
土 地	43,899		43,829	
建 物 及 び 構 築 物	267,737		272,070	
機 械 装 置 及 び 工 具 器 具 備 品	567,299		570,701	
建 設 仮 勘 定	20,979		12,162	
減 価 償 却 累 計 額	△571,632		△613,497	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	140,338	15.4	255,384	27.5
投 資	90,138		207,958	
繰 延 税 金 資 産	20,496		9,654	
そ の 他 の 固 定 資 産	29,704		37,772	
合 計	909,327	100.0	928,790	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(124,985)	(13.7)	(127,933)	(13.8)
流 動 負 債	69,455	7.6	78,746	8.5
短 期 借 入 金	9,240		5,476	
支 払 手 形	2,472		777	
買 掛 金	17,939		28,861	
未 払 給 与 及 び 賞 与	17,417		20,351	
未 払 税 金	1,405		3,226	
未 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 負 債	20,982		20,055	
固 定 負 債	55,530	6.1	49,187	5.3
長 期 債 務	17		11	
退 職 給 付 引 当 金	53,593		46,496	
繰 延 税 金 負 債	889		1,812	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,031		868	
(資 本 の 部)	(784,342)	(86.3)	(800,857)	(86.2)
資 本 金	69,377		69,377	
資 本 剰 余 金	102,388		102,388	
利 益 剰 余 金	692,099		698,613	
そ の 他 の 包 括 損 失 累 計 額	△31,462		△21,447	
有 価 証 券 未 実 現 損 益	344		3,132	
年 金 負 債 調 整 勘 定	△4,928		3,167	
デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益	△590		△300	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△26,288		△27,446	
自 己 株 式 (取 得 原 価)	△48,060		△48,074	
合 計	909,327	100.0	928,790	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	523,946	100.0	530,819	100.0
売 上 原 価	398,112	76.0	382,877	72.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	95,289	18.2	79,563	15.1
研 究 開 発 費	46,832	8.9	41,649	7.8
営 業 利 益 (△ 損 失)	△16,287	△3.1	26,730	5.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,061	0.8	3,254	0.6
支 払 利 息	△478	△0.1	△67	△0.0
為 替 差 益	1,396	0.2	1,443	0.3
そ の 他 (純 額)	989	0.2	3,298	0.6
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△10,319	△2.0	34,658	6.5
法 人 税 等	△13,907	△2.7	9,901	1.8
(法人税、住民税及び事業税)	(4,434)		(7,293)	
(法人税等調整額)	(△18,341)		(2,608)	
当 期 純 利 益	3,588	0.7	24,757	4.7

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)
当 期 純 利 益	3,588	24,757
その他の包括利益 (△損失)		
有価証券未実現損益	△2,610	2,788
年金負債調整額	△5,573	8,095
デリバティブ未実現損益	△606	290
為替換算調整額	△17,771	△1,158
その他の包括利益 (△損失) 計	△26,560	10,015
包 括 利 益 (△ 損 失)	△22,972	34,772

(4) 連結株主持分計算書

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				
		資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	その他の包括損失 累計額	自 己 株 式
平成20年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,403	710,453	△4,902	△33,101
自己株式の取得						△15,025
自己株式の処分			△15			66
当期純利益				3,588		
現金配当額(1株当たり100.00円)				△21,942		
その他の包括損失					△26,560	
平成21年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,388	692,099	△31,462	△48,060
自己株式の取得						△14
当期純利益				24,757		
現金配当額(1株当たり85.00円)				△18,243		
その他の包括利益					10,015	
平成22年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,388	698,613	△21,447	△48,074

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		当連結会計年度	
	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		3,588		24,757
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	80,978		69,896	
(2) 有形固定資産除売却損	411		181	
(3) 長期性資産の減損	506		-	
(4) のれんの減損	9,777		-	
(5) 投資項目の売却益	△47		-	
(6) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)	1,039		3,970	
(7) 法人税等調整額	△18,341		2,608	
(8) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の減少 (△増加)	39,183		△28,870	
たな卸資産の減少	18,189		4,616	
前払費用及びその他の流動資産の減少 (△増加)	△14,540		16,563	
支払手形及び買掛金の増加 (△減少)	△23,012		9,259	
未払給与及び賞与の増加 (△減少)	△4,953		2,954	
未払税金の増加 (△減少)	△10,973		2,178	
未払費用及びその他の流動負債の減少	△7,528		△369	
その他 (純額)	2,244		△440	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		76,521		107,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得	△65,427		△22,868	
2. 有価証券及び投資項目の購入	△21,575		△159,411	
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却	84,664		86,712	
4. 長期性預金の減少	3,000		1,000	
5. 短期投資の減少 (△増加)	△19,338		687	
6. その他	570		619	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△18,106		△93,261
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少	△6,821		△3,977	
2. 支払配当金	△21,942		△18,243	
3. 自己株式の取得	△15,025		△14	
4. その他	△26		△145	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△43,814		△22,379
IV 換算レート変動による影響		△7,235		△388
現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		7,366		△8,725
現金及び現金同等物の期首残高		110,136		117,502
現金及び現金同等物の期末残高		117,502		108,777
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		534		70
2. 法人税等の支払 (△還付) 額		32,571		△11,349
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		46,296		66,688
短期投資		93,790		63,986
3か月を超える短期投資		△22,584		△21,897
現金及び現金同等物の期末残高		117,502		108,777

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別	
	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	117,502	108,777
3か月を超える短期投資	22,584	21,897
売却可能有価証券 (政府債及び民間債)	165,545	230,168
手元流動性	305,631	360,842

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社名

66社 (株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、
(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、
Murata Company Limited、Murata (China) Investment Co., Ltd.、Murata Electronics Trading (Shanghai)
Co., Ltd. 他)

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (除外) 9社

Murata Amazonia Industria E Comercio Ltda.
Murata Electronica Do Brasil Ltda.
Murata Manufacturing (UK) Limited.
Murata Electronics Switzerland AG
Murata Power Solutions グループ会社5社

3. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

主として総平均法による低価法

(2) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会 (FASB) 会計基準書 (ASC) 320 (投資－負債証券及び持分証券)」(旧FASB基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」)を適用しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

(4) のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC350 (のれん及び無形資産)」(旧FASB基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」)を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

(5) 退職給付引当金

「ASC715 (報酬－退職給付)」(旧FASB基準書第87号「事業主の年金会計」及び旧FASB基準書第158号「給付建年金及び他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理－FASB基準書第87、88、106号及び第132号(R)の改訂－)に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識し、その他の包括利益(△損失)累計額で調整しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 前連結会計年度の連結財務諸表を、当連結会計年度の表示区分に合わせて組替えて表示しております。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 当連結会計年度より米国の「ASC105 (一般に公正妥当と認められる企業会計の基準)」(旧FASB基準書第168号「FASB会計基準書及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準のヒエラルキー—FASB基準書第162号の置換」)を適用しております。これに基づき、従来のFASB基準書等をFASB会計基準書(ASC)に置き換えて記載しております。同会計基準書の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 従来は満期日を考慮せず、売却可能有価証券に分類されるすべての債券を流動資産に分類しておりましたが、債券の満期日に応じて連結財務諸表上表示した方がより明確であるため、当連結会計年度より、満期日が1年超の売却可能有価証券について、1年内に売却する予定があるものを除いて、投資有価証券に区分を変更しております。この変更は、米国の「ASC250 (会計上の変更及び誤謬の訂正)」(旧FASB基準書第154号「会計上の変更及び誤謬の訂正—会計原則審議会(APB)意見書第20号及びFASB基準書第3号の置換—」)に従い、会計方針の変更として取り扱われます。当該変更による、当社グループの損益及び1株当たり利益に与える影響、並びに前連結会計年度の期首累積的影響はありません。

当該変更により、当連結会計年度末及び前連結会計年度末における債券のうち、当連結会計年度末197,375百万円及び前連結会計年度末82,203百万円が投資有価証券に分類されており、これに伴い、繰延税金資産・負債の相殺前の繰延税金資産のうち当連結会計年度末452百万円及び前連結会計年度末718百万円が繰延税金資産(流動)から繰延税金資産(固定)に、繰延税金負債のうち当連結会計年度末879百万円及び前連結会計年度末175百万円が繰延税金負債(流動)から繰延税金負債(固定)に、分類されております。

3. 当連結会計年度末より米国の「ASC280 (セグメント報告)」(旧FASB基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)を適用しております。当会計基準書は、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分に関する意思決定や業績評価を行うために区分した事業の構成単位に関する情報をセグメント情報として開示することを要求しております。当会計基準書の適用に伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても開示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

当連結会計年度末より以下のセグメント情報は、「連結財務諸表規則」に代えて、「ASC280 (セグメント報告)」(旧FASB基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)により作成しております。

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年4月1日 ～平成22年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
コンポーネント	1. 売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	360,201		359,369	
	(2) セグメント間の内部売上高	8,542		10,636	
	計	368,743	100.0	370,005	100.0
	2. 事業利益	24,641	6.7	49,954	13.5
モジュール	1. 売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	161,571		169,444	
	(2) セグメント間の内部売上高	429		666	
	計	162,000	100.0	170,110	100.0
	2. 事業利益 (△損失)	△10,350	△6.4	6,142	3.6
その他	1. 売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	2,174		2,006	
	(2) セグメント間の内部売上高	25,971		9,903	
	計	28,145	100.0	11,909	100.0
	2. 事業利益	1,476	5.2	859	7.2
消去又は本社部門	1. 売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△34,942		△21,205	
	計	△34,942	-	△21,205	-
	2. 本社部門費	△32,054	-	△30,225	-
連結	1. 売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	523,946		530,819	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	523,946	100.0	530,819	100.0
	2. 営業利益 (△損失)	△16,287	△3.1	26,730	5.0

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

(1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など

(2) モジュール・・・通信モジュールなど

(3) その他・・・従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、ソフトウェアの販売、機器製作など

(注) 2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

(注) 3. 「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

(注) 4. 前連結会計年度におけるモジュールの事業損失10,350百万円には、のれんの減損損失9,017百万円が含まれております。

2. 地域別セグメント情報

地域別売上高は、当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、顧客の仕向地別に基づき分類しております。長期性資産は、各国又は地域に所在する有形固定資産で構成されております。

地域別売上高 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日 ～平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日 ～平成22年3月31日)
日 本	116,924	100,922
南 北 ア メ リ カ	43,918	38,758
ヨ ー ロ ッ パ	58,013	56,981
中 華 圏	214,972	240,088
ア ジ ア ・ そ の 他	90,119	94,070
計	523,946	530,819

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国、メキシコ
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、ハンガリー、イギリス、フランス、スウェーデン
- (3) 中華圏 …… 中華人民共和国、台湾
- (4) アジア・その他 …… 大韓民国、シンガポール

長期性資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
日 本	294,464	252,163
南 北 ア メ リ カ	1,664	1,518
ヨ ー ロ ッ パ	828	776
ア ジ ア	31,326	30,808
計	328,282	285,265

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
- (3) アジア …… 中華人民共和国、シンガポール、タイ

有価証券の時価等

当連結会計年度末及び前連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末（平成21年3月31日）				当連結会計年度末（平成22年3月31日）			
	取得原価又は 償却原価	未実現 利 益	未実現 損 失	公正価値	取得原価又は 償却原価	未実現 利 益	未実現 損 失	公正価値
政府債	6,558	79	0	6,637	4,528	61	-	4,589
民間債	159,878	435	1,405	158,908	223,922	2,249	592	225,579
株式	4,606	1,764	-	6,370	5,275	3,574	-	8,849
投資信託	600	5	-	605	600	10	-	610
合 計	171,642	2,283	1,405	172,520	234,325	5,894	592	239,627

(注) 投資有価証券に含まれる非上場株式等（当連結会計年度末1,124百万円、前連結会計年度末960百万円）については、公正価値の算定が困難であるため原価法により評価しており、上表に含めておりません。

1 株当たり情報

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		
	当期純利益	株式数	1株当たり 当期純利益	当期純利益	株式数	1株当たり 当期純利益
	百万円	株	円	百万円	株	円
当期純利益	3,588	217,761,262	16.48	24,757	214,631,432	115.35
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	—	—		—	—	
潜在株式調整後当期純利益	3,588	217,761,262	16.48	24,757	214,631,432	115.35

1株当たり株主資本は、当連結会計年度末3,731.34円（前連結会計年度末3,654.34円）であります。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		(528,987)	(100.0)	(576,508)	(100.0)
流動資産		258,727	48.9	212,979	36.9
現金及び預金		20,179		65,188	
受取手形		2,775		1,242	
売掛金		52,609		61,957	
有価証券		122,896		37,793	
商品及び製品		5,056		5,861	
原材料及び貯蔵品		9,204		8,772	
仕掛品		8,305		8,889	
短期貸付金		5,928		2,999	
一年以内回収長期貸付金		5,358		2,409	
未収金		4,201		11,307	
未収還付法人税等		15,000		532	
繰延税金資産		5,618		4,553	
その他		1,605		1,482	
貸倒引当金		△14		△9	
固定資産		270,259	51.1	363,529	63.1
有形固定資産		81,431	15.4	71,008	12.3
建物		31,498		28,701	
構築物		3,197		2,945	
機械及び装置		18,096		14,132	
車両運搬具		32		26	
工具、器具及び備品		6,602		4,693	
土地		17,628		17,489	
建設仮勘定		4,375		3,019	
無形固定資産		17,019	3.2	23,856	4.2
ソフトウェア		15,003		15,384	
その他		2,016		8,472	
投資その他の資産		171,808	32.5	268,665	46.6
投資有価証券		89,727		207,423	
関係会社株式		18,354		17,108	
関係会社出資金		18,633		18,633	
長期貸付金		24,112		7,588	
繰延税金資産		14,327		12,185	
その他		7,622		6,630	
貸倒引当金		△971		△905	
合計		528,987	100.0	576,508	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	(130,160)	(24.6)	(177,040)	(30.7)		
流 動 負 債	100,643	19.0	146,276	25.4		
支 払 手 形	1,726		526			
買 掛 金	25,476		37,532			
短 期 借 入 金	54,701		91,955			
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	1		1			
リ ー ス 債 務	130		136			
未 払 金	12,580		7,493			
未 払 費 用	5,538		7,578			
未 払 法 人 税 等	-		376			
そ の 他	487		675			
固 定 負 債	29,517	5.6	30,764	5.3		
長 期 借 入 金	17		11			
リ ー ス 債 務	351		240			
退 職 給 付 引 当 金	28,525		30,243			
そ の 他	621		269			
(純 資 産 の 部)	(398,826)	(75.4)	(399,467)	(69.3)		
株 主 資 本	398,334	75.3	396,388	68.8		
資 本 金	69,376		69,376			
資 本 剰 余 金	107,726		107,726			
資 本 準 備 金	107,666		107,666			
そ の 他 資 本 剰 余 金	60		60			
利 益 剰 余 金	269,291		267,359			
利 益 準 備 金	7,899		7,899			
そ の 他 利 益 剰 余 金	261,391		259,459			
土 地 圧 縮 積 立 金	11		11			
特 別 償 却 準 備 金	636		423			
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	3		3			
別 途 積 立 金	162,707		162,707			
繰 越 利 益 剰 余 金	98,031		96,312			
自 己 株 式	△48,059		△48,073			
評 価 ・ 換 算 差 額 等	492	0.1	3,079	0.5		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	492		3,079			
合 計	528,987	100.0	576,508	100.0		

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度		当事業年度	
			(平成20年4月1日～平成21年3月31日)		(平成21年4月1日～平成22年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		%				%
売 上 高	436,625	100.0	459,357	100.0		
営 業 費 用	(444,671)	(101.8)	(451,276)	(98.2)		
売 上 原 価	370,914	84.9	382,042	83.1		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	73,756	16.9	69,234	15.1		
営 業 利 益 (△ 損 失)	△8,045	△1.8	8,080	1.8		
営 業 外 収 益	(20,546)	(4.7)	(13,542)	(2.9)		
受 取 利 息	2,829	0.7	3,093	0.7		
受 取 配 当 金	15,046	3.4	8,921	1.9		
雑 収 入	2,669	0.6	1,527	0.3		
営 業 外 費 用	(4,444)	(1.1)	(3,024)	(0.7)		
支 払 利 息	102	0.0	355	0.1		
寄 付 金	25	0.0	10	0.0		
固 定 資 産 除 却 損	153	0.1	385	0.1		
有 価 証 券 評 価 損	2,750	0.7	4	0.0		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	836	0.2	-	-		
雑 損 失	576	0.1	2,268	0.5		
経 常 利 益	8,056	1.8	18,598	4.0		
特 別 損 失	(506)	(0.1)	-	-		
減 損 損 失	506	0.1	-	-		
税 引 前 当 期 純 利 益	7,549	1.7	18,598	4.0		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	301	0.0	777	0.1		
法 人 税 等 調 整 額	2,179	0.5	1,509	0.3		
当 期 純 利 益	5,068	1.2	16,311	3.6		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
					土地 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	買換資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年3月31日 残高	69,376	107,666	80	107,746	7,899	11	1,037	3	162,707	114,504	286,164	△33,100	430,187
当 期 中 の 変 動 額													
剰余金の配当										△21,941	△21,941		△21,941
当期純利益										5,068	5,068		5,068
自己株式の買取												△15,025	△15,025
自己株式の処分			△20	△20								66	45
特別償却準備金の取崩							△507			507	-		-
特別償却準備金の積立							106			△106	-		-
別途積立金の積立													
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)													
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	△20	△20	-	-	△400	-	-	△16,472	△16,873	△14,959	△31,852
平成21年3月31日 残高	69,376	107,666	60	107,726	7,899	11	636	3	162,707	98,031	269,291	△48,059	398,334

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日 残高	3,046	3,046	433,234
当 期 中 の 変 動 額			
剰余金の配当			△21,941
当期純利益			5,068
自己株式の買取			△15,025
自己株式の処分			45
特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の積立			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△2,554	△2,554	△2,554
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△2,554	△2,554	△34,407
平成21年3月31日 残高	492	492	398,826

当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計			
						土地 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	買換資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成21年3月31日 残高	69,376	107,666	60	107,726	7,899	11	636	3	162,707	98,031	269,291	△48,059	398,334	
当 期 中 の 変 動 額														
剰余金の配当										△18,243	△18,243		△18,243	
当期純利益										16,311	16,311		16,311	
自己株式の買取												△14	△14	
自己株式の処分													-	
特別償却準備金の取崩							△306			306	-		-	
特別償却準備金の積立							93			△93	-		-	
別途積立金の積立													-	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)														
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	△212	-	-	△1,719	△1,931	△14	△1,946	
平成22年3月31日 残高	69,376	107,666	60	107,726	7,899	11	423	3	162,707	96,312	267,359	△48,073	396,388	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日 残高	492	492	398,826
当 期 中 の 変 動 額			
剰余金の配当			△18,243
当期純利益			16,311
自己株式の買取			△14
自己株式の処分			-
特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の積立			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	2,587	2,587	2,587
当 期 中 の 変 動 額 合 計	2,587	2,587	641
平成22年3月31日 残高	3,079	3,079	399,467

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品、仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・・・・・・・ 10～50年 機械及び装置・・・・・・・・ 4～8年
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当期の営業外損益に計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。

当該取引については、「金融商品に関する会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、当事業年度末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。

なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

その他

(1) 役員の変動 (平成 22 年 6 月 29 日付予定)

1. 新任

(1) 新任監査役候補

監査役 (非常勤 社外監査役)	豊田 正和	現	内閣官房宇宙開発戦略本部 事務局長 内閣官房 参与 (地球温暖化問題担当)
-----------------	-------	---	--

2. 退任

(1) 退任予定取締役

取締役 上席常務執行役員	荒井 晴市	常任顧問に就任
--------------	-------	---------

(2) 退任予定監査役

監査役 (非常勤 社外監査役)	川田 剛
-----------------	------

3. 執行役員の変動

(1) 昇任

※平成 22 年 6 月 29 日付

取締役 上席常務執行役員		
デバイス事業本部 本部長 (継続)		
井上 純	現	取締役 常務執行役員 デバイス事業本部 本部長

※平成 22 年 7 月 1 日付

専務執行役員		
営業本部 本部長 (継続)		
兼 同本部営業企画グループ 統括部長 (継続)		
兼 同本部マーケティンググループ 統括部長 (継続)		
兼 同本部海外営業グループ 統括部長 (継続)		
兼 東京支社 支社長 (継続)	後呂 眞次	現 常務執行役員 営業本部 本部長 兼 同本部営業企画グループ 統括部長 兼 同本部マーケティンググループ 統括部長 兼 同本部海外営業グループ 統括部長 兼 東京支社 支社長

(2) 新任 (平成 22 年 7 月 1 日付)

執行役員

品質保証グループ 統括部長

兼 品質保証部 部長 (継続)

兼 故障解析センタ 部長 (継続)

山岡 修

現 品質保証部 部長

兼 故障解析センタ 部長

執行役員

コンポーネント事業本部 EMI 事業部 事業部長 (継続)

間所 新一

現 コンポーネント事業本部 EMI 事業部 事業部長

執行役員

技術・事業開発本部商品開発統括部 統括部長 (継続)

兼 同本部同統括部 商品開発 1 部 部長 (継続)

兼 同本部同統括部 商品開発 3 部 部長 (継続)

岡田 剛和

現 技術・事業開発本部商品開発統括部 統括部長

兼 同本部同統括部 商品開発 1 部 部長

兼 同本部同統括部 商品開発 3 部 部長

執行役員

モジュール事業本部通信モジュール商品事業部 事業部長 (継続)

兼 同本部 同事業部商品技術部 部長 (継続)

中島 規巨

現 モジュール事業本部

通信モジュール商品事業部 事業部長

兼 同本部同事業部 商品技術部 部長

(2) その他

平成22年4月30日

株式会社 村田製作所 (コード番号: 6981)

<http://www.murata.co.jp/>

平成22年3月期決算概要

業績等の概況

		連 結			個 別		
		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	伸率	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	伸率
売 上 高	百万円	523,946	530,819	1.3	436,625	459,357	5.2
営業利益 (△損失)	(%) 百万円	(△3.1) △16,287	(5.0) 26,730	-	(△1.8) △8,045	(1.8) 8,080	-
税引前当期純利益 (△損失) ・ 経 常 利 益 (注) 2	(%) 百万円	(△2.0) △10,319	(6.5) 34,658	-	(1.8) 8,056	(4.0) 18,598	130.9
当 期 純 利 益	(%) 百万円	(0.7) 3,588	(4.7) 24,757	590.0	(1.2) 5,068	(3.6) 16,311	221.8
総 資 産	百万円	909,327	928,790	2.1	528,987	576,508	9.0
株 主 資 本 ・ 純 資 産 (注) 3	百万円	784,342	800,857	2.1	398,826	399,467	0.2
株 主 資 本 比 率 ・ 自 己 資 本 比 率 (注) 4	%	86.3	86.2	-	75.4	69.3	-
1株当たり当期純利益	円	16.48	115.35	599.9	23.27	76.00	226.6
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	16.48	115.35	599.9	-	-	-
株主資本当期純利益率 ・ 自己資本当期純利益率 (注) 5	%	0.4	3.1	-	1.2	4.1	-
1株当たり株主資本 ・ 1株当たり純資産 (注) 6	円	3,654.34	3,731.34	-	1,858.18	1,861.19	-
設 備 投 資	百万円	65,427	22,868	△ 65.0	19,452	7,605	△ 60.9
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(15.5) 80,978	(13.2) 69,896	△ 13.7	(4.7) 20,165	(4.5) 20,141	△ 0.1
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(8.9) 46,832	(7.8) 41,649	△ 11.1	(8.8) 37,597	(7.5) 33,395	△ 11.2
従 業 員 数	人	(11,412) 33,431	(11,862) 34,090	2.0	6,695	6,916	3.3
平均為替レート (対米ドル)	円	100.54	92.85	-			
(対ユーロ)	円	143.49	131.16	-			

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 連結は税引前当期純利益 (△損失)、個別は経常利益であります。
3. 連結は株主資本、個別は純資産であります。
4. 連結は株主資本比率、個別は自己資本比率であります。
5. 連結は株主資本当期純利益率、個別は自己資本当期純利益率であります。
6. 連結は1株当たり株主資本、個別は1株当たり純資産であります。
7. 営業利益 (△損失)、税引前当期純利益 (△損失) ・経常利益、当期純利益の上段 () 書は、売上高比であります。
8. 個別の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
9. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段 () 書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。
10. 連結の従業員数の上段 () 書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の業績等の予想

<第2四半期累計期間>

		連 結			個 別		
		当期実績	次期予想	伸率	当期実績	次期予想	伸率
売 上 高	百万円	255,595	300,000	17.4	219,714	247,000	12.4
	(%)	(2.4)	(11.0)		(0.8)	(3.4)	
営 業 利 益	百万円	6,100	33,000	441.0	1,745	8,300	375.6
税引前当期純利益・ 経常利益(注)1	(%) 百万円	(3.0) 7,751	(11.7) 35,000	351.6	(2.9) 6,300	(6.0) 14,800	134.9
	(%)	(1.9)	(7.7)		(2.8)	(4.9)	
当 期 純 利 益	百万円	4,743	23,000	384.9	6,155	12,000	95.0
1株当たり当期純利益	円	22.10	107.16	384.9	28.68	55.91	94.9
設 備 投 資	百万円	10,658	21,400	100.8	4,211	3,900	△ 7.4
	(%)	(13.1)	(10.0)		(4.3)	(3.8)	
減 価 償 却 費	百万円	33,538	30,000	△ 10.5	9,114	9,100	△ 0.2
	(%)	(8.1)	(6.8)		(7.7)	(7.4)	
研 究 開 発 費	百万円	20,698	20,500	△ 1.0	16,561	17,700	6.9

<通 期>

		連 結			個 別		
		当期実績	次期予想	伸率	当期実績	次期予想	伸率
売 上 高	百万円	530,819	590,000	11.1	459,357	482,000	4.9
	(%)	(5.0)	(10.5)		(1.8)	(3.2)	
営 業 利 益	百万円	26,730	62,000	131.9	8,080	15,500	91.8
税引前当期純利益・ 経常利益(注)1	(%) 百万円	(6.5) 34,658	(11.2) 66,000	90.4	(4.0) 18,598	(5.8) 28,000	50.6
	(%)	(4.7)	(7.5)		(3.6)	(4.6)	
当 期 純 利 益	百万円	24,757	44,000	77.7	16,311	22,000	34.9
1株当たり当期純利益	円	115.35	205.00	77.7	76.00	102.50	34.9
設 備 投 資	百万円	22,868	45,000	96.8	7,605	8,500	11.8
	(%)	(13.2)	(10.8)		(4.5)	(4.2)	
減 価 償 却 費	百万円	69,896	64,000	△ 8.4	20,141	19,400	△ 3.7
	(%)	(7.8)	(7.0)		(7.5)	(7.4)	
研 究 開 発 費	百万円	41,649	41,500	△ 0.4	33,395	34,400	3.0

- (注) 1. 連結は税引前当期純利益、個別は経常利益であります。
2. 営業利益、税引前当期純利益・経常利益、当期純利益の上段()書は、売上高比であります。
3. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。
4. 業績予想については、次期の為替レートを1米ドル=90円、1ユーロ=125円として算出しております。
5. 平成23年3月期の業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照願います。

連結受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
コンデンサ	168,586	33.8	199,825	35.4	31,239	18.5
圧電製品	73,636	14.8	87,222	15.4	13,586	18.5
その他コンポーネント	97,240	19.4	104,699	18.5	7,459	7.7
コンポーネント計	339,462	68.0	391,746	69.3	52,284	15.4
通信モジュール	108,333	21.7	124,805	22.1	16,472	15.2
その他モジュール	51,284	10.3	48,877	8.6	△2,407	△4.7
モジュール計	159,617	32.0	173,682	30.7	14,065	8.8
計	499,079	100.0	565,428	100.0	66,349	13.3

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。
4. 当第1四半期連結会計期間より、従来「高周波デバイス」に含めていた近距離無線通信モジュール、多層デバイス、及び「モジュール製品」に含めていた回路モジュールを「通信モジュール」として区分表示し、「モジュール製品」に含めていた電源を「その他モジュール」として区分表示することとしました。また、従来「高周波デバイス」に含めていたコネクタ、アイソレータは、「その他製品」に含めていたEMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などとともに「その他コンポーネント」として区分表示することとしました。
さらに、これらの製品区分の再編、変更と合わせて、「コンデンサ」、「圧電製品」、「その他コンポーネント」をまとめた区分として「コンポーネント」を、「通信モジュール」と「その他モジュール」をまとめた区分として「モジュール」をそれぞれ新たに設定することとしました。
なお、増減比較のため前連結会計年度についても製品区分を組み替えた後の金額を用いて算出しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
コンデンサ	9,035	25.8	29,983	41.9	20,948	231.9
圧電製品	4,683	13.4	9,635	13.4	4,952	105.7
その他コンポーネント	6,277	17.9	12,754	17.8	6,477	103.2
コンポーネント計	19,995	57.1	52,372	73.1	32,377	161.9
通信モジュール	12,749	36.4	14,498	20.3	1,749	13.7
その他モジュール	2,257	6.5	4,746	6.6	2,489	110.3
モジュール計	15,006	42.9	19,244	26.9	4,238	28.2
計	35,001	100.0	71,616	100.0	36,615	104.6

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

1. 製品別売上高

(単位: 百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
コンデンサ	180,588	34.6	178,877	33.8	△1,711	△0.9
圧電製品	76,294	14.6	82,270	15.6	5,976	7.8
その他コンポーネント	103,319	19.8	98,222	18.6	△5,097	△4.9
コンポーネント計	360,201	69.0	359,369	68.0	△832	△0.2
通信モジュール	106,634	20.5	123,056	23.2	16,422	15.4
その他モジュール	54,937	10.5	46,388	8.8	△8,549	△15.6
モジュール計	161,571	31.0	169,444	32.0	7,873	4.9
製品売上高計	521,772	100.0	528,813	100.0	7,041	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位: 百万円)

期 別 用途別	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
A V	75,541	14.5	80,062	15.1	4,521	6.0
通信	227,088	43.5	228,811	43.3	1,723	0.8
コンピュータ及び関連機器	101,058	19.4	94,242	17.8	△6,816	△6.7
カーエレクトロニクス	53,987	10.3	66,514	12.6	12,527	23.2
家電・その他	64,098	12.3	59,184	11.2	△4,914	△7.7
製品売上高計	521,772	100.0	528,813	100.0	7,041	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別売上高

(単位: 百万円)

期 別 地域別	前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
南北アメリカ	43,918	8.4	38,758	7.3	△5,160	△11.7
ヨーロッパ	58,013	11.1	56,981	10.8	△1,032	△1.8
中華圏	214,972	41.2	240,088	45.4	25,116	11.7
アジア・その他	90,119	17.3	94,070	17.8	3,951	4.4
海外計	407,022	78.0	429,897	81.3	22,875	5.6
日本	114,750	22.0	98,916	18.7	△15,834	△13.8
製品売上高計	521,772	100.0	528,813	100.0	7,041	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結四半期推移

(1) 連結経営成績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (平成20年4月1日 ～平成20年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成20年7月1日 ～平成20年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成20年10月1日 ～平成20年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成21年1月1日 ～平成21年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	147,602	100.0	156,361	100.0	126,849	100.0	93,134	100.0
営業利益(△損失)	14,563	9.9	12,374	7.9	△3,061	△2.4	△40,163	△43.1
税引前四半期純利益(△損失)	15,090	10.2	13,653	8.7	2,788	2.2	△41,850	△44.9
四半期純利益(△損失)	9,598	6.5	9,442	6.0	△1,312	△1.0	△14,140	△15.2

期 別 項 目	当第1四半期 連結会計期間 (平成21年4月1日 ～平成21年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成21年7月1日 ～平成21年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成21年10月1日 ～平成21年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (平成22年1月1日 ～平成22年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	117,507	100.0	138,088	100.0	139,906	100.0	135,318	100.0
営業利益(△損失)	△3,775	△3.2	9,875	7.2	11,300	8.1	9,330	6.9
税引前四半期純利益(△損失)	△5,064	△4.3	12,815	9.3	15,316	10.9	11,591	8.6
四半期純利益(△損失)	△3,667	△3.1	8,410	6.1	9,292	6.6	10,722	7.9

(2) 製品別売上高

(単位：百万円)

期 別 製品別	前第1四半期 連結会計期間 (平成20年4月1日 ～平成20年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成20年7月1日 ～平成20年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成20年10月1日 ～平成20年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成21年1月1日 ～平成21年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	53,857	36.6	56,165	36.1	42,077	33.3	28,489	30.7
圧 電 製 品	22,662	15.4	22,209	14.2	18,017	14.3	13,406	14.5
その他コンポーネント	29,211	19.9	31,186	20.1	25,120	19.9	17,802	19.2
コンポーネント計	105,730	71.9	109,560	70.4	85,214	67.5	59,697	64.4
通 信 モ ジ ュ ー ル	25,331	17.2	30,430	19.5	26,924	21.3	23,949	25.8
その他モジュール	15,997	10.9	15,743	10.1	14,119	11.2	9,078	9.8
モジュール計	41,328	28.1	46,173	29.6	41,043	32.5	33,027	35.6
製 品 売 上 高 計	147,058	100.0	155,733	100.0	126,257	100.0	92,724	100.0

期 別 製品別	当第1四半期 連結会計期間 (平成21年4月1日 ～平成21年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成21年7月1日 ～平成21年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成21年10月1日 ～平成21年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (平成22年1月1日 ～平成22年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	38,201	32.6	44,893	32.6	47,784	34.3	47,999	35.6
圧 電 製 品	17,542	15.0	21,633	15.7	21,715	15.6	21,380	15.9
その他コンポーネント	21,704	18.6	24,716	18.0	25,746	18.4	26,056	19.3
コンポーネント計	77,447	66.2	91,242	66.3	95,245	68.3	95,435	70.8
通 信 モ ジ ュ ー ル	29,764	25.4	34,735	25.2	31,635	22.7	26,922	20.0
その他モジュール	9,857	8.4	11,619	8.5	12,491	9.0	12,421	9.2
モジュール計	39,621	33.8	46,354	33.7	44,126	31.7	39,343	29.2
製 品 売 上 高 計	117,068	100.0	137,596	100.0	139,371	100.0	134,778	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より、従来「高周波デバイス」に含めていた近距離無線通信モジュール、多層デバイス、及び「モジュール製品」に含めていた回路モジュールを「通信モジュール」として区分表示し、「モジュール製品」に含めていた電源を「その他モジュール」として区分表示することとしました。また、従来「高周波デバイス」に含めていたコネクタ、アイソレータは、「その他製品」に含めていたEMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などとともに「その他コンポーネント」として区分表示することとしました。

さらに、これらの製品区分の再編、変更と合わせて、「コンデンサ」、「圧電製品」、「その他コンポーネント」をまとめた区分として「コンポーネント」を、「通信モジュール」と「その他モジュール」をまとめた区分として「モジュール」をそれぞれ新たに設定することとしました。

なお、増減比較のため前連結会計年度についても製品区分を組み替えた後の金額を用いて算出しております。